

中国帰国者の住生活に関する研究
～阪神大震災の被災地の居住者の場合 — 京都在住者と比較して～
(京都府立大学) ○趙萍 町田玲子

目的 本研究では、中国から帰国した日本人及びその家族の帰国後の住生活（住宅、施設、地域社会を含む）の実態を探りながら、二国間の風土・習慣の違いの中で帰国者及びその家族がどんな問題を抱え、それらの問題をどう解決したら良いのかという問題点を明らかにし、帰国者の住生活向上の方向性について考察することを目的としている。本報告では震災の影響を強く受けた兵庫県と京都府を比較し、住生活上の問題を明らかにしたい。

方法 上記の二府県においてアンケート調査及びヒアリング調査を実施した。兵庫県では110世帯、京都では171世帯の帰国者を対象とし、有効回収部数はそれぞれ50部、46部であった。

結果 帰国者のうち、公営住宅への入居率は京都府では9割強、兵庫県では7割弱である。公営住宅の入居方法はいずれも割当入居が多く、希望入居が少ない。現住宅或いは地域社会に対する満足度はいずれも京都の方が高い。住生活上不便を感じている点として、「空間が狭い」、「ベッドがない」、「大きい声で話せない」、「シャワーがない」などがあげられている。言葉のギャップは帰国者の住生活にマイナス影響を与え、「近隣づきあいをしない」、「町内会に参加しない」理由として一番に「言葉が通じない」があげられている。特に今回の震災のような非常事態が生じた場合はその影響が著しいことが分かった。帰国者の住生活を高めるには中日生活習慣の違いを配慮した上での住まい方アドバイス、日本語能力育成システムの充実などが今後の課題である。